

第4期西東京市地域福祉計画進捗状況調査票

資料 1

基本目標・施策の方向	ページ番号	担当部署	項目	平成29年度 (現状値)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和5年度 目標値	進捗度 最新÷目標	令和3年度の取組状況 増減に向けて取り組んだ内容等	令和4年度に向けた今後の展開 課題に向けた取り組み等	
基本目標1 一人一人が活躍する地域づくり ・福祉教育・啓発の充実 ・地域活動・ボランティア活動の参画促進 ・専門的な人材の育成	33-36	地域共生課	ボランティア・市民活動センターの登録者数	504人	515人	513人	444人	431人	700人	61.6%	機関紙の発行、社協内HPでの情報提供、ボランティア養成講習会等の開催。次世代育成に向けた啓発紙を発行した。コロナ禍であったが、「夏！体験ボランティア」を実施。自宅でできる活動も、新たに提供した。	機関紙のブラッシュアップ等、広報手法の見直し。ボランティアと連携し講座など運営、人材確保を図る。ボランティア、団体の抱える課題の解決にむけ、協働推進センターと連携した取り組み。	
		協働コミュニティ課	自治会・町内会等の加入世帯数	19,177世帯	19,181世帯	20,135世帯	19,767世帯	20,090世帯	20,186世帯	20,186世帯	99.5%	コロナ禍での活動とヒントとなるよう講演会・懇談会を対面とオンラインによるハイブリット方式で開催した。動画を使った補助金制度の説明、ガイドブックやその他の情報提供、加入促進のチラシ配布など運営支援を行った。	引き続き、講演会や懇談会、情報提供やノウハウ支援などにより、既存自治会・町内会の運営支援するとともに、地域協力ネットワークの活動とも連携して取り組みを進める。
基本目標2 みんながつながりあう地域づくり ・地域における活動の促進 ・交流の場・活動の場づくり ・地域における連携体制づくり	37-40	地域共生課	ふれあいのまちづくり事業における地域活動拠点	参加団体数	83団体	83団体	86団体	75団体	72団体	100団体	72.0%	コロナ禍で4/25～6/20まで拠点利用を休止とした。その後は市公共施設に準じ人数、飲食禁止等の制限を設けた上で利用可能としたが、活動の自粛や利用内容の変更も多く、活動団体数が減少した。	近隣地域との共存を図るための地域活動拠点運営に努める。また、感染症の流行状況等を勘案し、適宜感染防止対策に努め、利用者が安心・安全に活動が継続できるよう支援していく。
				延べ利用者数	15,260人	16,063人	15,813人	4,482人	5,482人	18,000人	30.5%		
				延べ利用回数	3424回	3051回	2731回	950回	1,025回	4,000回	25.6%		
		協働コミュニティ課	地域協力ネットワーク	設立数	2団体	2団体	3団体	3団体	3団体	4団体	75.0%	地域協力ネットワーク運営補助金の交付、助言等の支援を行ったほか、新たに北東部地域の地域協力ネットワークの設立準備を進めた。	引き続き地域協力ネットワーク運営補助金の交付、助言等による支援を行うと共に、今年度中に北東部地域協力ネットワークの設立を行う。
参加団体数	60団体	73団体	112団体	128団体	148団体	128団体	115.6%						
基本目標3 社会的な孤立を防ぎ必要な支援へつなぐしくみづくり ・支援に結びつけるしくみづくり ・多様な生活課題への対応 ・権利を擁護するしくみづくり	41-44	地域共生課	地域福祉コーディネーター相談件数	1,059件	789件	888件	1,979件	1,402件	1,749件	80.2%	相談を受け止める、地域へのアウトリーチの両面の機能の更なる促進を図るとともに、令和2年度から続く相談対応のヒントの検討案を作成した。	重層的支援体制整備事業に取り組むほか、解決困難な相談（近隣間のトラブル）が増えていることから、相談の解決にとどまらず、住民同士が課題を共有できる地域づくりができるよう支援する。	
		協働コミュニティ課	女性相談件数	493件	447件	469件	386件	360件	550件	65.5%	令和3年9月より電子申請による相談予約受付を開始する。夜間休日でも相談の予約受付ができるようにするとともに、新型コロナウイルス感染リスクの不安がある方には電話相談を勧めた。	女性相談の周知のため、QRコードを入れた案内カードを作成し、市内公共施設等への配架を行う。HPやはなバスへの案内広告も引き続き実施する。	
		地域共生課	「あんしん西東京」相談件数	945件	812件	925件	1,248件	1,281件	1,100件	1,100件	116.5%	市民向け講演会や出前講座(年3回)を実施し、市民に対して啓発活動を行った。また、専門相談の告知を社協だより(年4回)に掲載し、情報発信を行った。	昨年度同様、取組方法に工夫しながら出前講座や市民向け講演会を実施する。また、広報紙やホームページを活用して広報活動も図っていく。
基本目標4 サービスの内容の充実・向上のためのしくみづくり ・情報提供の充実 ・相談支援体制の充実 ・サービスの質の向上	45-48	高齢者支援課	高齢者層における地域包括支援センター認知度	48.4%	-	50.7%	-	-	58.4%	86.8%	コロナ禍において、例年における広報周知活動に制限があったが、規模の縮小等により、徐々に各種教室等を開催し、広報周知に努めた。また、コロナ禍を踏まえ、令和2年度に引き続きチラシのポスティングなど、例年行っていない活動も行うことができています。また、令和3年度は高齢者生活状況調査を実施し、同調査を広報周知として活用している。	例年行ってきた広報周知活動は、コロナ禍の情勢を踏まえつつ実施することに加えて、令和2年度以降新たに実施したコロナ禍における広報周知活動についても引き続き実施していく。	
		地域共生課	福祉サービス第三者評価受審件数	65件	69件	75件	73件	55件	90件	61.1%	介護事業所を対象とした協議会（書面開催）にて、東京都福祉保健財団作成の第三者評価制度の説明資料を配布し、制度の周知を図った。また市報や市ホームページに掲載し、受審費補助の案内を行った。	引き続き受審事業者の拡大に向けて、事業者等へ周知を図っていく。	

基本目標・施策の方向	ページ 番号	担当部署	項目	平成29年度 (現状値)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和5年度 目標値	進捗度 最新÷目標	令和3年度の取組状況 増減に向けて取り組んだ内容等	令和4年度に向けた今後の展開 課題に向けた取り組み等
基本目標5 災害や犯罪を防ぐ環境づくり ・防災対策の充実 ・防犯対策の充実	49-51	危機管理課	防災市民組織の数	97組織	99組織	101組織	94組織	94組織	150組織	62.7%	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、登録団体等に対して1箇所に集まるような説明会・講習会の実施は中止としたが、ホームページを通じて補助金申請の実施の旨や申請方法を行い、補助金申請を実施した。	感染症拡大の状況等が少しずつ緩和していることから、登録団体や登録を検討している団体等を対象とした、補助金説明会や講習会を実施する。また、補助金の交付等について、ホームページ等での周知を引き続き行い、新たな防災市民組織を増やすことや既存組織の防災活動の支援に努める。
		協働コミュニティ課	消費者生活相談件数	1,161件	1,494件	1,405件	1,496件	1,230件	1,100件	111.8%	市民への消費者啓発として、市報やSNSを活用した注意喚起、はなバスでのステッカー掲示や消費生活講座、地域包括支援センター等とも連携して啓発を行った。また、消費生活相談においては、悪質商法に対するアドバイスや契約トラブルの斡旋等を行った。	引き続き様々な広報媒体や地域包括支援センター等と連携して、効果的な注意喚起に努める。新型コロナウイルス感染症の防止対策を取りつつ、出前講座や消費生活講座等において市民への啓発を行う。
基本目標6 誰もが快適に暮らせる環境づくり ・人にやさしいまちづくりの推進 ・移動手段の確保 ・就労に困難を抱える人の就労支援	52-55	交通課	はなバス輸送人員 ※1日1kmあたりの輸送人員	2.09人/km	2.18人/km	2.13人/km	1.44人/km	1.66人/km	2.18人/km	76.1%	前年度に作成した、路線バス、鉄道、はなバスといった市内の公共交通機関の時刻表や路線図を集約した「公共交通ブック」を配布するほか、はなバスにのみ特化した「ポケット時刻表」を作成・配布して利便性の向上に努めた。また、新型コロナウイルス感染症の影響等により運行収支が悪化している現状をホームページにて広報し、公共交通の利用を促すように努めた。	令和2年度に実施したダイヤ改正の効果検証、新型コロナウイルス感染症を踏まえた新しい生活様式における移動需要の把握、及び直近4年間のはなバス需要の変化の把握のため、乗降調査及びアンケート調査を実施し、今後の持続的な運行に向けた方針を検討する。
目標1			市民アンケート	39.7%	-	-	-	-	42.2%	-	福祉に関するボランティアに「積極的に参加したい・できるだけ参加したい」と回答した人の割合	
目標2			市民アンケート	14.2%	-	-	-	-	11.7%	-	「地域の中で気軽に集まれる場が少ない」と回答した人の割合	
目標5			市民アンケート	12.2%	-	-	-	-	14.7%	-	日頃から地域の防災訓練に「参加している」と回答した人の割合	
目標6			市民アンケート	16.5%	-	-	-	-	14.0%	-	「移動手段が整っていない」「買い物へ行くのに不便を感じている」と回答した人の割合	